

【資料 7】 対外情報発信について

1. 前回会合（4/24 日）以降の取組み

セミナー等	・金利指標改革をテーマとするセミナー等に、本委員会関係者が参加（随時） —— 5/22 日には、金利指標改革をテーマとして QUICK 社主催セミナーが開催され、正副議長をはじめとして、本委員会関係者が多数登壇
寄稿	・「週刊 金融財政事情」（2019 年 6 月 3 日号）では、金利指標改革に関する正副議長の寄稿文が掲載
日本銀行 HP への資料掲載	・会合資料の掲載を通じて、本委員会の検討事項や進捗状況に関する発信を継続

2. 今後の対外情報発信

- 本年 6 月中を目途に、本委員会の検討結果を踏まえた市中協議を行う予定となっている。このため、情報発信を通じて、金利指標改革（LIBOR 公表停止のリスクを含む）に関する本委員会の取組みおよび市中協議について、認知度向上を図っていく。

—— 本委員会に参加していない主体における市中協議内容の理解促進を図る観点から、7 月中～下旬頃に本委員会主催のフォーラムを開催することなどを検討中。

以 上